

2022年度 入学試験問題

日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～10ページ
世界史	11～24ページ
政治・経済	25～39ページ
数学	41～42ページ

注意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。  
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。  
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。  
日本史……………3か所  
世界史……………3か所  
政治・経済………3か所  
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所  
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答用紙には氏名の記入欄が1か所ある。正確、明瞭に記入すること。
- (5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (6) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (7) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (8) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (9) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

## 政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 8）に答えよ (50点)

日本国憲法第29条1項は、「財産権は、これを侵してはならない」、同条2項は、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、( A ) でこれを定める」と規定している。このような形で、日本国憲法は、国民に対して、経済生活に関する自由を保障している。

個人間の権利義務関係を当事者の自由に委ね、国家が干渉しないとする考え方を ( B ) の原則という。そのため、事業者は相手方と自由に契約を締結することが可能である。しかし、相手方が消費者である場合、事業者と消費者との間には、( C ) があり、契約の内容を消費者が十分に理解できないこともある。また、事業者の販売圧力によって、購入したくない商品を購入させられる危険性もある。さらに、消費者は、企業の広告・宣伝に影響を受けやすいこと、他人に対する見栄や模倣をもとに消費を行うことが指摘されている。このようなことから、消費者などの経済的弱者を保護するための方策が必要となる。

株式会社の不祥事を防止するため、経営の透明性の確保を図るとともに、経営を監視する仕組みである ( D ) の強化が不可欠となっている。株主が経営者である取締役の責任を追及する制度も規定されている。また、経営者は、株主以外にも、消費者、債権者、地域住民などの幅広い利害関係を有する ( ア ) にも責任を負うべきという考え方が主張されるようになった。さらに、欠陥商品から消費者を守る制度も整備されている。

近年は、インターネットの普及やデジタル化などにより、高度情報社会が形成されている。個人の日常生活にはコンピュータが組み込まれ、必要な情報にいつでもアクセスできる社会は、( E ) 社会と言われている。他方で、情報が氾濫するなか、正しい情報を選別し、活用する能力である ( F ) を育てる必要も指摘されている。

消費者問題が多様化するなか、( イ ) の確立の必要性も主張されている。

これは、消費者が自らの判断で商品やサービスを選択し、その結果、消費者が生産のあり方を決定するという考え方である。2004年に消費者保護基本法を改正する形で定められた（ウ）は、「消費者の権利の尊重及びその自立の支援」などを基本理念として規定している。

【設問1】文中の（ア）～（ウ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のア～ウに記入せよ。ただし、アはカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（F）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Fに記入せよ。

[語群]

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 統治二論       | 2. 条例        |
| 3. e デモクラシー   | 4. 情報の非対称性   |
| 5. メディア・リテラシー | 6. 需要と供給の法則  |
| 7. 監査請求       | 8. 私的自治      |
| 9. 法律         | 10. ユビキタス    |
| 11. ポピュリズム    | 12. ファクトチェック |
| 13. 不公平税制     | 14. ワンセグ     |
| 15. 企業統治      | 16. 小さな政府    |
| 17. 社会的責任     | 18. 命令       |

【設問3】下線部④に関連して、次の文章の（エ）と（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のエとオに記入せよ。また、（G）に入る最も適切なものを、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のGに記入せよ。

金銭の貸し借りでも、当事者は、契約を締結する自由や、契約の方法・内容を決定する自由がある。しかし、借り手を保護する必要から貸付金利に制限が定められている。利息制限法は、元本の額が10万円未満の場合、年20%を上限とし、この上限を超えた場合、超過部分は無効になると定めている。ただし、貸金業者については、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(出資法)により、利息制限法の上限をうわまわる金利を請求することが許されていた。このような、利息制限法の上限金利と出資法の上限金利の間の金利は、（エ）とよばれた。しかし、貸金業者などから、借入れを行い、返済できずに、他の貸金業者から借入れを繰り返すことで債務額が膨らんでいく多重債務や、返済不能な借金をかかえた債務者が、裁判所に破産を申し立て破産宣告を受ける（オ）が社会問題となった。そのため、出資法の上限金利が引き下げられ、（エ）は消滅した。なお、借入れの総額を年収の（G）以下に制限する、総量規制も導入されている。

[語群]

1. 2分の1      2. 3分の1      3. 4分の1      4. 5分の1

【設問4】下線部⑤に関連して、次の文章の（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のカにカタカナで記入せよ。

デューゼンベリーの著書『所得・貯蓄・消費者行為の理論』によれば、個人の消費行動が、周囲の消費水準や生活スタイルの影響を受けることを（カ）効果という。

【設問5】下線部㉓に関連して、次のa～cについて、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I－乙のa～cに記入せよ。

- a. 食品表示法は、国や地方公共団体に対して、食品の安全を確保する義務を課している。
- b. 特定商取引法では、訪問販売についての規制を定めている。
- c. 製造物責任法では、国が認めた消費者団体が被害者に代わって訴訟をおこす消費者団体訴訟制度を定めている。

【設問6】下線部㉔に関連して、次の文章の（ H ）～（ J ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I－乙のH～Jに記入せよ。

株式会社は、企業の経営内容に関する情報を開示することが求められる。株式会社が決算期に作成しなければならないものとして、会社の資産、負債および純資産の状況を明らかにした（ H ）がある。また、株式会社が株式を上場する場合、経済活動の成果を正確に開示するための管理・点検体制である（ I ）システムを構築しなければならない。なお、2004年に制定された（ J ）は、組織内の不正を報告した従業員が、解雇などの不利益を被らないように保護している。

[語群]

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1. 労働者派遣法  | 2. 一般会計     |
| 3. 自己資本比率  | 4. 公益通報者保護法 |
| 5. 内部統制    | 6. 監察       |
| 7. 労働安全衛生法 | 8. 貸借対照表    |
| 9. POS     | 10. オンブズマン  |

【設問 7】 下線部㉔に関連して、取締役が会社に与えた損害を、株主が当該取締役に対して賠償請求することを認める制度を何というか、解答欄 I - 甲に記入せよ。

【設問 8】 下線部㉕に関連して、欠陥商品が見つかった場合に、生産者が購入者に通知して無償で回収・修理を行うことを何というか、解答欄 I - 甲に記入せよ。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問16）に答えよ。（50点）

2018年3月、アメリカは鉄鋼とアルミニウムについて関税を引き上げる措置を発動した。2018年7月には、通商法に基づき、中国からの輸入に追加関税を課した。これら追加関税の発動を受けて、中国をはじめとする相手国は報復措置を講じる動きを見せた。アメリカを起点とする世界の貿易の保護主義化の今後注目が集まっている。

第二次世界大戦後、世界の自由貿易の推進者はアメリカであった。しかし、アメリカの貿易収支が97年ぶりに赤字を記録した1971年、ニクソン政権は10パーセントの（ A ）を課した。日本の対米貿易への影響は大きく、難航していた日米繊維交渉も、1972年に妥結に至った。

1980年代に入ると、日米貿易摩擦はよりいっそう激しくなった。自動車をめぐる貿易摩擦では、1981年5月、日本は、対米輸出を年間168万台に制限する「輸出（ア）」を実施した。その影響から、日本企業の海外進出が進んだ。その後も、個別品目ごとに輸入が規制されるのに加えて、日本市場の閉鎖性が問題視された。加えて、日本の内需不足の解消を実現するために財政活用が求められた。貿易摩擦は、「経済摩擦」に発展した。

そうした変化を象徴する出来事が、1989年9月に両国間で開始された（イ）である。この会合は、約1年をかけて継続的に話し合いの場が持たれ、1990年6月に最終報告がまとめられた。アメリカは、日本を不公正貿易国と見なして、貯蓄・投資バランスの調整を求めるとともに、内外価格差の是正、閉鎖的な流通制度や商慣行の改善、土地政策の見直し等にも要求が及んだ。

1980年代後半、急激な円高が進んだことから、日本企業は生産費の削減のために東南アジアや中国などに進出した。国内の生産活動が海外での生産活動によって代替されることで国内の生産基盤が縮小する、（ウ）とよばれる現象が懸念された。このような日本企業の海外進出によって、日本の（B）が拡大して経常収支黒字が減少するとともに、東アジアにおける国際分業が拡大した。現代では、企業が自社の業務の一部または全部を国外に移管・委託する（C）が進展し、東アジアを中心に国際分業のネットワークがグローバルに形成されて

いる。日本の<sup>①</sup>国際収支は、こうした国際分業の変化を反映して変化してきた。実際、2019年における日本の経常収支黒字は20兆1150億円である。そして、20兆9845億円が、(エ)収支の黒字である。

【設問1】文中の(ア)～(エ)に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のア～エに記入せよ。

【設問2】文中の(A)に入る最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のAに記入せよ。

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 輸入課徴金 | 2. 為替管理  |
| 3. 相殺関税  | 4. 輸出補助金 |

【設問3】文中の(B)に入る最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のBに記入せよ。

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1. 集中豪雨的輸出 | 2. 輸出ドライブ |
| 3. 逆輸入     | 4. 輸入割り当て |

【設問4】文中の(C)に入る最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のCに記入せよ。

- |              |               |
|--------------|---------------|
| 1. ワークシェアリング | 2. マネー・ロンダリング |
| 3. ワークフェア    | 4. オフショアリング   |

【設問5】下線部②に関連して、1988年に成立したアメリカの包括貿易法の中心条項で、それまでの不公正貿易国・行為の特定、制裁を定めたものをさらに一層強化した条項を何というか。解答欄Ⅱ-甲に記入せよ。

【設問 6】 下線部㉔に関連して、次の 1～4 の記述のうちから最も適切なものを、1 つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 中国の GDP および一人あたり GDP は、2010年に日本を抜き世界第 2 位となった。
2. 2019年の日本の貿易相手国を見ると、中国は、輸出においては第 1 位であり、輸入においては、アメリカに次いで第 2 位である。
3. 中国は、1993年、憲法を改正して、「社会主義市場経済」の原則を確認した。
4. 中国では、1979年、外国の資本や技術を導入するために、経済特区の設置が決まり、1980年に北京、長安、武漢、重慶が経済特区に選ばれた。

【設問 7】 下線部㉕に関連して、次の a～c の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ－乙の a～c に記入せよ。

- a. 日本は、2001年、中国産のネギ・生シイタケ・イグサ（畳表）の輸入急増に対して、生産者保護を目的にアンチダンピング関税を課す措置をとった。
- b. ダンピングとは、輸入した商品が輸出国の国内価格より低い価格で販売されることである。
- c. 日本が1991年からオレンジの輸入を自由化した主な背景は、天候による不作であった。

【設問8】下線部㉔に関連して、日米繊維交渉の一方で、日本は沖縄返還交渉を進めた。沖縄返還協定に調印した内閣の首相を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 田中角栄      2. 池田勇人      3. 佐藤栄作      4. 岸信介

【設問9】下線部㉕に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 貿易摩擦の影響から日系自動車メーカーはアメリカに進出し、両国の間で垂直的分業が活発に展開された。
2. 日本企業を含めた企業多国籍化の世界的進展によって、近年では、企業内貿易が増大し、世界貿易の50パーセントを占めるようになっている。
3. 企業が外国に営業所や工場を設立することは、一般に、証券投資に該当する。
4. 日本の対外純資産残高は、1990年代初頭以降、世界第1位である。

【設問10】下線部㉖に関連して、自動車をめぐる貿易摩擦の後で日米貿易摩擦の対象として問題化し、1986年に両国間で協定が締結された品目として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 鉄鋼              2. 綿製品              3. 半導体              4. テレビ

【設問11】下線部㉗に関連して、1986年に内需拡大と市場開放などを盛り込んだ、「国際協調のための経済構造調整研究会」が出した報告書を何というか。解答欄Ⅱ-甲に記入せよ。

【設問12】 下線部⑤に関連して、大型の小売店がある地域に進出する際、その地域の中小小売業に悪影響を及ぼすことを防ぐ目的で、1973年に制定された法律を何というか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

【設問13】 下線部④に関連して、為替レートの上昇にもかかわらず貿易収支黒字が増加する現象として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- |            |               |
|------------|---------------|
| 1. 乗数効果    | 2. Jカーブ効果     |
| 3. ブーメラン効果 | 4. アナウンスメント効果 |

【設問14】 下線部③に関連して、1986年からドイモイとよばれる政策を進めている国を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. ベトナム  | 2. マレーシア  |
| 3. フィリピン | 4. インドネシア |

【設問15】 下線部⑥に関連して、ある製品が、原料の段階から消費者にいたるまでの全過程のつながりを何というか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

【設問16】 下線部①に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 経常収支 + 金融収支 + 資本移転等収支 + 誤差脱漏 = 0 である。
2. 国際収支の作成ルール（国際収支マニュアル）を定めているのは、世界銀行である。
3. 2000年代以降、日本のサービス収支は一般的に黒字である。
4. 海外旅行先で宿泊先に代金を支払う取引は、サービス収支の赤字要因である。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。（50点）

1950年代後半から、農村から都市部への労働力の移動が急速にすすみ、農家の世帯数全体が減るとともに、販売農家の中でも主業農家と準主業農家が減少して（A）が増加した。政府は1961年に農業基本法を制定し、農業経営の規模拡大や近代化による自立経営農家の育成と、米作にくわえて畜産や果樹栽培などを行うようにする（B）をはかった。その一方で、米については政府が生産と流通をきびしく規制した（C）によって農家を保護する政策が継続され、政府が買い入れる（ア）が年々引き上げられたことで、畜産や果樹栽培などへの転換は阻害された。ところが、食生活の欧米化にしたがって米の供給が過剰となったため、1970年からは米の作付け制限が行われるようになった。1994年に（C）にかわって制定された食糧法のもとでは、米の価格と流通は原則的に自由化されることになった。そして、農業基本法にかわって1999年に制定された（イ）法には、農業経営の法人化や市場原理のいっそうの導入などが盛り込まれた。

2000年代になると、農業従事者の高齢化と後継者不足は深刻な問題となり、  
①（D）がますます進んで農村の過疎化に拍車がかかっている。過去1年以上作物を栽培しておらず、今後数年の間に再び耕作する予定のない土地である（ウ）の増加への対応もあり、全国の農地を整備して意欲のある生産者に貸し出す（エ）が各都道府県に設置されている。株式会社などの法人による農地借入も可能となり、季節や気候に左右されずに安定的かつ大量に栽培できる（E）も実用化されている。

一方で、海外から大量の農作物や畜産物が輸入されるようになっている。しかし、それらのなかには、農林水産省が1996年に安全性を認めて輸入許可したトウモロコシなど、除草剤耐性や害虫耐性などを改良した（オ）作物がふくまれる。また、②ポストハーベストによる残留農薬が検出される場合もある。③BSE（牛海綿状脳症）の問題がおきた2000年代には、④アメリカ産牛肉の輸入禁止措置が一時とられた。こうした⑤食の安全性に対する不安や、⑥輸出入で消費される莫大な輸送エネルギーへの疑問などから、国産の食料を求める消費者が増えてきてい

る。また、たい肥などの自然的有機肥料を用いて生産を行う<sup>④</sup>有機農業も注目されている。

さらに、近年の消費者と生産者をつなぐ試みとしては、農作物の産地直売センターを備える場合が多い（ F ）が、市町村等からの申請に基づいて国土交通省によって全国1000カ所以上登録されている。他にも、都市住民が農山村に出かけ、自然や文化に触れながら現地の人たちと交流する滞在型の余暇活動である（ G ）も行われるようになってきている。

【設問1】文中の（ ア ）～（ オ ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ G ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のA～Gに記入せよ。

〔語群〕

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. グリーン・ツーリズム     | 2. 資本の自由化     |
| 3. 選択的拡大          | 4. 生産緑地       |
| 5. クラインガルテン       | 6. 自給的農家      |
| 7. 拡大再生産          | 8. 保護貿易       |
| 9. アモルファス化        | 10. 農業協同組合    |
| 11. 副業的農家         | 12. 専業農家      |
| 13. エコ・ツーリズム      | 14. 配給制       |
| 15. 離農化           | 16. 野菜工場      |
| 17. ジャスト・イン・タイム方式 |               |
| 18. 食糧管理制度        | 19. 道の駅       |
| 20. 築地市場          | 21. 農作物の輸入自由化 |

【設問3】 下線部㉑に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 日本のGDPに占める農業の割合は、およそ3パーセントである。
2. 全就業者数に占める農業就業者数の割合は、およそ3パーセントである。
3. 農業就業人口のうち、家事や育児を主とするものを含まない基幹的農業従事者における65歳以上の比率は、およそ40パーセントである。
4. 1960年から2000年の間に、農業就業人口はおよそ半分になった。

【設問4】 下線部㉒に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. ポストハーベストとは、収穫した後の農作物に農薬を使うことである。
2. ポストハーベストとは、農作物を郵送することである。
3. ポストハーベストは、日本でもアメリカでも許可されている。
4. ポストハーベストは、日本でもアメリカでも禁止されている。

【設問5】 下線部㉓に関連して、次の文章の（カ）と（キ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のカとキに記入せよ。

BSEの発生を契機にして、日本では2003年に「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」が制定された。牛肉以外についても、（カ）や（カ）の加工品の産地情報を消費者に伝えることを義務づける法律が2009年に制定されている。食の安全を確保するために、こうした法律に基づいて食品などがいつ、どのような経路で生産・流通・消費されたかの全履歴を明らかにする制度のことを（キ）という。

【設問 6】 下線部④に関連して、次の文章の（ H ）と（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のHとIに記入せよ。

過去に日本で食の安全性が脅かされた有名な例としては、1955年に乳児1万1778人が中毒にかかり、133人が死亡した（ H ）事件が挙げられる。

2003年には、消費者の保護を基本とした包括的な食の安全の確保を定めた法律として、食品安全基本法が制定された。この法律に基づいて（ I ）に設置された食品安全委員会は食品に関するリスク評価を行い、その結果に基づいて内閣総理大臣を通じて農林水産省や厚生労働省などに勧告を行うことができる。

【語群】

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 消費生活センター | 2. 国民生活センター | 3. サリドマイド薬害 |
| 4. 内閣府      | 5. 森永ヒ素ミルク  | 6. カネミ油症    |

【設問 7】 下線部⑤に関連して、次の文章の（ ク ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のクにカタカナで記入せよ。

農作物を外国から輸入する場合、化石燃料を大量に使用する飛行機やトラックを長距離で使うことになり、多くの二酸化炭素が排出されることになる。これを数値で示したものが（ ク ）である。これは輸送した食料の量に輸送距離をかけたもので、その値をもとに排出された二酸化炭素の量を計算することができる。

【設問 8】 下線部⑥に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅲ－乙の a と b に記入せよ。

- a. 有機JASマークとは、審査を受け、JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）の一定の基準に適合した場合につけることができるマークであり、第三者機関の審査と認証がなくても品名に「有機」「オーガニック」と表示することができる。
- b. 1999年に制定された持続農業法（持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律）で創設された認定制度に基づいて、農薬や化学肥料の使用を減らした農業に取り組む農業者のことをエコファーマーとよぶ。